



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2114 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺彰三  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 江口達夫  
 TEL (03)3667-7811

決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,652	(6.0)	267	(△11.3)	411	(△1.2)
17年3月期	10,992	(△3.1)	301	(△38.6)	416	(△26.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	225	(△16.9)	8	01	—	2.2	2.9	3.5
17年3月期	271	—	9	55	—	2.7	2.9	3.8

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 27,633,122株 17年3月期 27,986,777株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	7	00	0	00	191	87.4	1.8
17年3月期	6	00	0	00	166	62.9	1.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	14,276		10,398		72.8	380	29
17年3月期	13,973		9,989		71.5	360	85

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 27,329,970株 17年3月期 27,670,494株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 2,418,230株 17年3月期 2,077,706株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,700	320	200	0	00	—	—
通期	13,000	500	300	—	—	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円98銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,200,568		1,887,752		△ 312,815	
2 受取手形		17,484		6,704		△ 10,780	
3 売掛金	注1	576,540		682,517		105,976	
4 有価証券		51,790		21,786		△ 30,003	
5 商品		953		1,297		344	
6 製品		412,398		295,179		△ 117,218	
7 原料		634,071		392,296		△ 241,774	
8 未着原料		—		33,550		33,550	
9 仕掛品		98,051		88,694		△ 9,356	
10 貯蔵品		30,263		27,740		△ 2,522	
11 前払費用		21,994		22,289		294	
12 繰延税金資産		360,218		347,098		△ 13,120	
13 関係会社短期貸付金		93,000		186,402		93,402	
14 未収入金		515,459		333,041		△ 182,418	
15 その他		15,173		45,206		30,033	
16 貸倒引当金		△20,598		△ 440		20,157	
流動資産合計		5,007,368	35.8	4,371,118	30.6	△ 636,250	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注2						
1 建物		725,625		792,876		67,251	
2 構築物		72,537		106,015		33,477	
3 機械及び装置		715,456		630,170		△ 85,286	
4 車両及びその他の 陸上運搬具		5,769		1,878		△ 3,890	
5 工具器具及び備品		46,137		58,015		11,878	
6 土地		2,101,967		2,073,856		△ 28,111	
有形固定資産合計		3,667,493	26.2	3,662,812	25.7	△ 4,680	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		41,806		41,806		—	
2 施設利用権		2,929		2,731		△ 198	
3 ソフトウェア		60,639		54,734		△ 5,904	
無形固定資産合計		105,374	0.8	99,272	0.7	△ 6,102	
(3) 投資その他の資産	注3						
1 投資有価証券		2,911,668		4,571,769		1,660,101	
2 関係会社株式		948,512		444,653		△ 503,858	
3 出資金		1,000		1,000		—	
4 従業員に対する 長期貸付金		12,783		9,179		△ 3,604	
5 関係会社長期貸付金		1,483,548		1,036,800		△ 446,748	
6 長期貸付金		—		50,000		50,000	
7 長期性預金		300,000		300,000		—	
8 繰延税金資産		126,929		—		△ 126,929	
9 その他		159,455		179,755		20,300	
10 貸倒引当金		△751,080		△ 450,297		300,782	
投資その他の資産合計		5,192,816	37.2	6,142,859	43.0	950,043	
固定資産合計		8,965,685	64.2	9,904,944	69.4	939,259	
資産合計		13,973,053	100.0	14,276,063	100.0	303,009	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注1 3	116,790		145,688		28,897	
2 短期借入金	注3	1,092,000		992,000		△ 100,000	
3 未払金	注1	113,823		59,518		△ 54,304	
4 未払費用	注1	442,532		432,970		△ 9,562	
5 未払法人税等		67,608		75,834		8,226	
6 未払消費税等		20,663		24,274		3,611	
7 前受金		42,155		42,961		805	
8 預り金		7,281		87,011		79,730	
9 賞与引当金		61,791		59,626		△ 2,165	
10 事業構造改革引当金		143,384		—		△ 143,384	
11 その他		2,041		4,071		2,029	
流動負債合計		2,110,071	15.1	1,923,955	13.5	△ 186,115	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	756,000		614,000		△ 142,000	
2 退職給付引当金		667,994		647,214		△ 20,780	
3 役員退職慰労引当金		65,475		48,500		△ 16,975	
4 預り保証金		384,064		386,603		2,539	
5 繰延税金負債		—		255,714		255,714	
6 その他		—		2,060		2,060	
固定負債合計		1,873,534	13.4	1,954,093	13.7	80,558	
負債合計		3,983,606	28.5	3,878,049	27.2	△ 105,557	
(資本の部)							
I 資本金	注4	1,524,460	10.9	1,524,460	10.7	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,366,732		2,366,732		—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		256	256	545	545	288	
資本剰余金合計		2,366,989	17.0	2,367,277	16.6	288	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		334,865		334,865		—	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		380,000		380,000		—	
(2) 研究開発積立金		100,000		100,000		—	
(3) 別途積立金		4,590,000	5,070,000	4,590,000	5,070,000	—	
3 当期末処分利益		510,644		565,989		55,344	
利益剰余金合計		5,915,509	42.3	5,970,854	41.8	55,344	
IV その他有価証券評価差額金		616,084	4.4	1,080,457	7.5	464,373	
V 自己株式	注5	△433,595	△3.1	△ 545,036	△ 3.8	△ 111,440	
資本合計		9,989,447	71.5	10,398,013	72.8	408,566	
負債資本合計		13,973,053	100.0	14,276,063	100.0	303,009	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	注1								
1 製品売上高		10,216,986		10,879,725		662,739			
2 商品売上高		193,243		191,099		△ 2,143			
合計		10,410,229		11,070,825		660,595			
3 不動産賃貸収入		582,698	10,992,927	100.0	581,854	11,652,679	100.0	△ 844	659,751
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		474,689		412,398		△ 62,291			
2 商品期首たな卸高		839		953		113			
3 当期製品製造原価		8,251,870		8,849,614		597,743			
4 当期商品仕入高		174,412		174,417		4			
計		8,901,812		9,437,383		535,570			
5 他勘定振替高	注2	21,029		23,641		2,611			
6 製品期末たな卸高		412,398		295,179		△ 117,218			
7 商品期末たな卸高		953		1,297		344			
差引計		8,467,431		9,117,263		649,832			
8 不動産事業費		78,836	8,546,267	77.8	92,367	9,209,631	79.0	13,530	663,363
売上総利益			2,446,659	22.2		2,443,047	21.0		△ 3,611
III 販売費及び一般管理費	注3		2,145,263	19.5		2,175,746	18.7		30,482
営業利益			301,396	2.7		267,301	2.3		△ 34,094
IV 営業外収益									
1 受取利息	注1	16,356		17,766		1,409			
2 受取配当金	注1	56,862		57,031		168			
3 有価証券利息		24,077		52,008		27,930			
4 為替差益		12,210		15,063		2,853			
5 受取手数料		13,386		—		△13,386			
6 その他		7,944	130,837	1.2	27,184	169,054	1.4	19,240	38,216
V 営業外費用									
1 支払利息		14,542		18,319		3,777			
2 その他		1,081	15,624	0.1	6,224	24,543	0.2	5,142	8,919
経常利益			416,610	3.8		411,812	3.5		△ 4,797

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注4	1,700			302			△ 1,397	
2 投資有価証券売却益		210,034			34,356			△ 175,678	
3 出資金償還益		3,090			—			△ 3,090	
4 貸倒引当金戻入益		80,234			147,332			67,097	
5 合理化助成金	注5	272,531			51,000			△ 221,531	
6 その他		—	567,590	5.1	5,607	238,597	2.1	5,607	△ 328,993
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		59,036			—			△ 59,036	
2 固定資産除却損	注6	29,442			9,931			△ 19,510	
3 固定資産売却損	注7	882			394			△ 488	
4 減損損失	注8	—			113,120			113,120	
5 投資有価証券売却損		800			—			△ 800	
6 投資有価証券評価損		80			39,639			39,559	
7 貸倒引当金繰入額		174,048			—			△ 174,048	
8 過年度退職給付費用	注9	95,455			—			△ 95,455	
9 事業構造改革引当金繰入額		143,384			—			△ 143,384	
10 事業構造改革費用	注10	—			20,813			20,813	
11 その他		15,462	518,591	4.7	—	183,900	1.6	△ 15,462	△ 334,690
税引前当期純利益			465,610	4.2		466,510	4.0		900
法人税、住民税 及び事業税		195,002			159,960			△ 35,042	
法人税等調整額(△貸方)		△1,009	193,993	1.7	80,731	240,692	2.1	81,740	46,698
当期純利益			271,616	2.5		225,817	1.9		△ 45,798
前期繰越利益			239,028			340,171			101,143
当期未処分利益			510,644			565,989			55,344

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			510,644		565,989		55,344
II 利益処分数額							
1 配当金		166,022		191,309		25,286	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		4,450 (1,000)	170,472	4,610 (1,000)	195,919	160	25,446
III 次期繰越利益			340,171		370,070		29,898

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品 " "</p> <p>原料 " "</p> <p>未着原料 " "</p> <p>仕掛品 " "</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	同左
3 デリバティブの評価基準	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 2～16年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当期末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が106,566千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の取得原価から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書)                      「受取手数料」(当事業年度12,159千円)については、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">432,711千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,207千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">46,964千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,070千円</td> </tr> </table>	売掛金	432,711千円	買掛金	65,207千円	未払金	46,964千円	未払費用	255,070千円	<p>注1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">546,478千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,436千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">266,089千円</td> </tr> </table>	売掛金	546,478千円	買掛金	92,436千円	未払費用	266,089千円						
売掛金	432,711千円																				
買掛金	65,207千円																				
未払金	46,964千円																				
未払費用	255,070千円																				
売掛金	546,478千円																				
買掛金	92,436千円																				
未払費用	266,089千円																				
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,851千円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,732千円</p>																				
<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">30,240千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">238,260千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (対応債務)	30,240千円	買掛金	—	投資有価証券 (対応債務)	238,260千円	短期借入金	22,000千円	長期借入金	56,000千円	<p>注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">30,027千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">261,360千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (対応債務)	30,027千円	買掛金	—	投資有価証券 (対応債務)	261,360千円	短期借入金	22,000千円	長期借入金	34,000千円
投資有価証券 (対応債務)	30,240千円																				
買掛金	—																				
投資有価証券 (対応債務)	238,260千円																				
短期借入金	22,000千円																				
長期借入金	56,000千円																				
投資有価証券 (対応債務)	30,027千円																				
買掛金	—																				
投資有価証券 (対応債務)	261,360千円																				
短期借入金	22,000千円																				
長期借入金	34,000千円																				
<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>	<p>注4 資本金 授權株式数 普通株式 110,000,000株 なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。 発行済株式総数 普通株式 29,748,200株</p>																				
<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,077,706株</p>	<p>注5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,418,230株</p>																				
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">3,159,000千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業㈱</td> <td style="text-align: right;">136,572千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	3,159,000千円	南栄糖業㈱	136,572千円	太平洋製糖㈱	120,000千円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">2,790,333千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業㈱</td> <td style="text-align: right;">134,232千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖㈱	2,790,333千円	南栄糖業㈱	134,232千円	太平洋製糖㈱	120,000千円								
太平洋製糖㈱	3,159,000千円																				
南栄糖業㈱	136,572千円																				
太平洋製糖㈱	120,000千円																				
太平洋製糖㈱	2,790,333千円																				
南栄糖業㈱	134,232千円																				
太平洋製糖㈱	120,000千円																				
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は616,084千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,080,457千円であります。</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 8,984,094千円 受取配当金 7,288千円	注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 9,616,628千円 受取利息 14,724千円 受取配当金 7,024千円
注2 他勘定振替高は、製品の評価減に係るものであり、特別損失の「たな卸資産評価損」に振替えております。	注2 他勘定振替高は、舞茸部門からの撤退による製品の評価損に係るものであり「事業構造改革費用」に振替えております。
注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 384,618千円 販売手数料 189,086千円 運賃 509,888千円 役員報酬 91,524千円 執行役員報酬 68,193千円 給料手当 244,992千円 減価償却費 40,729千円 賞与引当金繰入額 39,115千円 退職給付費用 24,635千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,375千円	注3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 391,060千円 販売手数料 196,322千円 運賃 515,560千円 役員報酬 92,049千円 執行役員報酬 53,204千円 給料手当 272,678千円 減価償却費 55,921千円 賞与引当金繰入額 40,030千円 退職給付費用 25,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,925千円
注4 固定資産売却益は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。	注4 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。
注5 合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。	注5 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。
注6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 784千円 構築物 4,575千円 機械及び装置 20,774千円 車輛及びその他の陸上運搬具 53千円 工具器具及び備品 821千円 ソフトウェア 2,433千円 計 29,442千円	注6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,098千円 構築物 292千円 機械及び装置 3,747千円 工具器具及び備品 322千円 ソフトウェア 1,470千円 計 9,931千円
注7 固定資産売却損は、建物の売却によるものであります。	注7 固定資産売却損は、車輛及びその他の陸上運搬具の売却によるものであります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
注8 —	<p>注8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="794 427 1394 544"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡 芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。舞茸市況の低迷及び収量の低下により、食品物資事業における舞茸部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,120千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 763 1362 902"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>70,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等	建物	70,218千円	機械装置	26,112千円	その他	16,789千円	計	113,120千円
場所	用途	種類													
静岡県富士郡 芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等													
建物	70,218千円														
機械装置	26,112千円														
その他	16,789千円														
計	113,120千円														
注9 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。 なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の早期退職関連費用として処理しております。	注9 —														
注10 —	<p>注10 事業構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 1357 1362 1529"> <tbody> <tr> <td>畜産物事業撤退費用</td> <td>139,540千円</td> </tr> <tr> <td>舞茸事業撤退費用</td> <td>24,656千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>164,197千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改革引当金(目的使用)</td> <td>143,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>20,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	畜産物事業撤退費用	139,540千円	舞茸事業撤退費用	24,656千円	小計	164,197千円	事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円	差引	20,813千円				
畜産物事業撤退費用	139,540千円														
舞茸事業撤退費用	24,656千円														
小計	164,197千円														
事業構造改革引当金(目的使用)	143,384千円														
差引	20,813千円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	取得価額相当額	116,699	116,699
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	減価償却累計額相当額	113,738	113,738
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154	減損損失累計額相当額	1,968	1,968
				期末残高相当額	992	992
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等		
1年以内	7,845千円			未経過リース料期末残高相当額		
1年超	3,042千円			1年以内	867千円	
合計	10,887千円			1年超	2,174千円	
				合計	3,042千円	
				リース資産減損勘定期末残高	2,060千円	
3 支払リース料等				3 支払リース料等		
支払リース料	21,078千円			支払リース料	7,969千円	
減価償却費相当額	18,906千円			リース資産減損勘定の取崩額	637千円	
支払利息相当額	673千円			減価償却費相当額	7,193千円	
				支払利息相当額	124千円	
				減損損失	2,698千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,149千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">12,186千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">24,027千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">144,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,837千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,218千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">271,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">26,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,475千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△81,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△404,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,929千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	25,149千円	未払事業税否認額	12,186千円	たな卸資産評価損否認額	24,027千円	関係会社株式評価損否認額	144,954千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,837千円	事業構造改革引当金否認額	58,357千円	その他	24,705千円	繰延税金資産合計	360,218千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	243,235千円	退職給付引当金否認額	271,873千円	役員退職慰労引当金否認額	26,648千円	投資有価証券評価損否認額	15,475千円	関係会社株式評価損否認額	28,563千円	その他	26,359千円	繰延税金資産小計	612,156千円	評価性引当額	△81,026千円	繰延税金資産合計	531,130千円	その他有価証券評価差額金	△404,200千円	繰延税金資産の純額	126,929千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,864千円</td></tr> <tr><td>事業構造改革費用否認額</td><td style="text-align: right;">296,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,098千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">184,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">263,416千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,031千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,140千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">43,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,518千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">719,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,714千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	24,267千円	未払事業税否認額	7,864千円	事業構造改革費用否認額	296,567千円	その他	18,399千円	繰延税金資産合計	347,098千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円	退職給付引当金否認額	263,416千円	役員退職慰労引当金否認額	19,739千円	投資有価証券評価損否認額	52,031千円	関係会社株式評価損否認額	8,140千円	減損損失否認額	43,372千円	その他	21,731千円	繰延税金資産小計	593,067千円	評価性引当額	△129,549千円	繰延税金資産合計	463,518千円	その他有価証券評価差額金	719,232千円	繰延税金負債の純額	255,714千円
賞与引当金否認額	25,149千円																																																																								
未払事業税否認額	12,186千円																																																																								
たな卸資産評価損否認額	24,027千円																																																																								
関係会社株式評価損否認額	144,954千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,837千円																																																																								
事業構造改革引当金否認額	58,357千円																																																																								
その他	24,705千円																																																																								
繰延税金資産合計	360,218千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,235千円																																																																								
退職給付引当金否認額	271,873千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	26,648千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	15,475千円																																																																								
関係会社株式評価損否認額	28,563千円																																																																								
その他	26,359千円																																																																								
繰延税金資産小計	612,156千円																																																																								
評価性引当額	△81,026千円																																																																								
繰延税金資産合計	531,130千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△404,200千円																																																																								
繰延税金資産の純額	126,929千円																																																																								
賞与引当金否認額	24,267千円																																																																								
未払事業税否認額	7,864千円																																																																								
事業構造改革費用否認額	296,567千円																																																																								
その他	18,399千円																																																																								
繰延税金資産合計	347,098千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,635千円																																																																								
退職給付引当金否認額	263,416千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	19,739千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	52,031千円																																																																								
関係会社株式評価損否認額	8,140千円																																																																								
減損損失否認額	43,372千円																																																																								
その他	21,731千円																																																																								
繰延税金資産小計	593,067千円																																																																								
評価性引当額	△129,549千円																																																																								
繰延税金資産合計	463,518千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	719,232千円																																																																								
繰延税金負債の純額	255,714千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の減少	△0.4%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増加	10.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
評価性引当額の減少	△0.4%																																																																								
その他	△0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
評価性引当額の増加	10.4%																																																																								
その他	△0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.85円	1株当たり純資産額	380.29円
1株当たり当期純利益	9.55円	1株当たり当期純利益	8.01円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	271,616	225,817
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金(千円)	4,450	4,610
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,166	221,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,986	27,633



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の株式の売却</p> <p>1 売却の理由 平成17年5月13日開催の取締役会にて子会社であるTibaldi Small Goods(Australasia)Pty.,Ltd.の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2 売却の内容 売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式数の100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル(予定)</p> <p>3 売却の日程 売買契約日: 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4 当該子会社の概要 商号 : Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>	-

役員の変動（平成18年6月23日付予定）

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 江口 達夫（現 常務取締役 管理担当 兼 経理部部長  
兼 資産運用部部長）

(2) 変動代表取締役候補

代表取締役会長 渡辺 彰三（現 代表取締役社長）

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 高橋 宏寿（現 常務執行役員 清水工場責任者）

取締役（社外） 武田 浩文（現 双日株式会社  
生活産業部門事業戦略推進室長）

新任取締役候補 武田浩文氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取締役（社外） 米村 太一

※なお、本変動予定につきましては、平成18年3月27日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「組織変更および人事変動に関するお知らせ」としてTDnet及び東京証券取引所内兜倶楽部にて発表済みです。